

平成23年9月定例県議会

提出議案等一覧
及び

平成23年度9月補正
予算案の概要

島根県

第433回島根県議会提出議案等一覧

H23. 9. 12 提案分

区分		議案No	議 案 名												
議 案 (28件)	予算案 (15件)	89	平成23年度島根県一般会計補正予算(第2号)												
		90 ～ 99	平成23年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第1号) 外9特別会計補正予算 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>90 総務事務集中処理</td> <td>91 証紙</td> <td>92 市町村振興資金</td> </tr> <tr> <td>93 あさひ社会復帰促進センター診療所</td> <td></td> <td>94 母子寡婦福祉資金</td> </tr> <tr> <td>95 農林漁業改善資金</td> <td>96 中小企業近代化資金</td> <td>97 臨港地域整備</td> </tr> <tr> <td>98 流域下水道</td> <td>99 県営住宅</td> <td></td> </tr> </table>	90 総務事務集中処理	91 証紙	92 市町村振興資金	93 あさひ社会復帰促進センター診療所		94 母子寡婦福祉資金	95 農林漁業改善資金	96 中小企業近代化資金	97 臨港地域整備	98 流域下水道	99 県営住宅	
		90 総務事務集中処理	91 証紙	92 市町村振興資金											
93 あさひ社会復帰促進センター診療所		94 母子寡婦福祉資金													
95 農林漁業改善資金	96 中小企業近代化資金	97 臨港地域整備													
98 流域下水道	99 県営住宅														
100 ～ 103	平成23年度島根県病院事業会計補正予算(第2号) 外3事業会計補正予算 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>100 病院</td> <td>101 電気</td> <td>102 工業用水道</td> <td>103 水道</td> </tr> </table>	100 病院	101 電気	102 工業用水道	103 水道										
100 病院	101 電気	102 工業用水道	103 水道												
条例案 (4件)	104	<p>島根県県税条例の一部を改正する条例</p> <p>天災その他これに類する災害を受けた者等に係る法人の県民税の減免、県民税の法人税割の超過課税の適用期限等についての所要の改正</p> <p>①個人の県民税の税額控除の対象となる寄附金について、引用する租税特別措置法の一部改正に伴う規定の整理</p> <p>②法人の県民税の減免に関する規定の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天災その他これに類する災害により事業用資産に損害を受けた者等について、法人の県民税の減免規定の新設 <p>③罰則の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフ場利用税の帳簿記載等の違反に関する罰金の改正 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">改正前</td> <td style="text-align: center;">改正後</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10万円以下の罰金</td> <td style="text-align: center;">50万円以下の罰金</td> </tr> </table> ・納税管理人の申告を正当な理由がなくてしなかった者等に対する過料の改正 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">改正前</td> <td style="text-align: center;">改正後</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3万円以下の過料</td> <td style="text-align: center;">10万円以下の過料</td> </tr> </table> ・規定の追加 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・たばこ税の申告納付に係る申告書を提出期限までに正当な理由がなくて提出しなかった者は、10万円以下の過料に処すること ・自動車取得税の申告納付に係る申告書を提出期限までに正当な理由がなくて提出しなかった者は、10万円の過料に処すること </td> </tr> </table> <p>④県民税の法人税割の超過課税の適用期間の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民税の法人税割の超過課税の適用期限を平成29年3月31日まで5年間延長 <p style="text-align: right;">施行日:②、④は公布の日 ①、③は平成24年1月1日</p>	改正前	改正後	10万円以下の罰金	50万円以下の罰金	改正前	改正後	3万円以下の過料	10万円以下の過料	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ税の申告納付に係る申告書を提出期限までに正当な理由がなくて提出しなかった者は、10万円以下の過料に処すること ・自動車取得税の申告納付に係る申告書を提出期限までに正当な理由がなくて提出しなかった者は、10万円の過料に処すること 				
改正前	改正後														
10万円以下の罰金	50万円以下の罰金														
改正前	改正後														
3万円以下の過料	10万円以下の過料														
<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ税の申告納付に係る申告書を提出期限までに正当な理由がなくて提出しなかった者は、10万円以下の過料に処すること ・自動車取得税の申告納付に係る申告書を提出期限までに正当な理由がなくて提出しなかった者は、10万円の過料に処すること 															

区分		議案No	議 案 名																		
条例案 つづき	105	貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 特定診療科医師育成支援資金制度を創設することに伴う所要の改正 ・返還免除条件：臨床研修修了後、指定医療機関の特定診療科で5年間、医師として勤務（5年間の勤務期間中、2年以上は過疎地域で勤務） 施行日：公布の日																			
	106	島根県スポーツ振興審議会委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例 スポーツ振興法の全部改正に伴う所要の改正 施行日：公布の日																			
	107	島根県手数料条例の一部を改正する条例 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の改正 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録・更新に係る手数料の新設 <table border="1" data-bbox="480 831 1278 1021"> <thead> <tr> <th>登録又は更新戸数</th> <th>金額(円)</th> <th>登録又は更新戸数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10戸以下</td> <td>23,000</td> <td>41戸以上50戸以下</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td>11戸以上20戸以下</td> <td>26,000</td> <td>51戸以上70戸以下</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>21戸以上30戸以下</td> <td>30,000</td> <td>71戸以上100戸以下</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>31戸以上40戸以下</td> <td>33,000</td> <td>101戸以上</td> <td>64,000</td> </tr> </tbody> </table> 施行日：平成23年10月20日	登録又は更新戸数	金額(円)	登録又は更新戸数	金額(円)	10戸以下	23,000	41戸以上50戸以下	36,000	11戸以上20戸以下	26,000	51戸以上70戸以下	43,000	21戸以上30戸以下	30,000	71戸以上100戸以下	54,000	31戸以上40戸以下	33,000	101戸以上
登録又は更新戸数	金額(円)	登録又は更新戸数	金額(円)																		
10戸以下	23,000	41戸以上50戸以下	36,000																		
11戸以上20戸以下	26,000	51戸以上70戸以下	43,000																		
21戸以上30戸以下	30,000	71戸以上100戸以下	54,000																		
31戸以上40戸以下	33,000	101戸以上	64,000																		
一 般 事件案 (9件)	108	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく平成23年度県営事業に係る市町村負担率の決定																			
	109	隠岐広域連合規約の一部の変更について 障害者支援施設の整備にかかる構成団体負担金の変更及び追加に伴う規約別表の変更 施行日：平成23年11月1日																			
	110	財産の取得について 防災ヘリコプター 一式 取得の目的：消防防災設備の更新整備 取得の方法：購入（随意契約） 取得金額：1,134,000,000円 取得の相手方：川崎重工業株式会社																			
	111	契約の締結について 浜田高等学校整備(屋内運動場 建築)工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,155,000,000円 工期：平成24年12月28日 契約の相手方：宮田建設工業・伊原組・本川建設特別共同企業体 施工場所：浜田市黒川町地内																			

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	認 定 1 ～ 5		平成22年度島根県病院事業会計外4事業会計決算の認定について <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 1 病院 2 電気 3 工業用水道 4 水道 5 宅地造成 </div>
	報 告 (3件)	報告15	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について
		報告16	資金不足比率について 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計
		報告17	専決処分事件の報告について（損害賠償） 12件 ・交通事故 9件 賠償額合計 5,036,568円 ・落石事故等 3件 賠償額合計 808,180円

平成23年度9月補正予算案について

I 概要

9月補正予算は、東日本大震災や福島第一原発事故に伴う対応のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**29億円**を計上することとした。

【主な補正項目】

※ [] 書きは債務負担行為

1 震災・原発関連対策

- 被災者生活再建支援 730百万円
・東日本大震災等の被災世帯への支援のため被災者生活再建支援基金へ追加拠出
- 放射能調査体制の強化 78百万円
・県内へのモニタリングポストの増設及び環境試料分析装置の整備
- 農畜産物の放射性物質検査 51百万円
・福島第一原子力発電所事故に伴う農畜産物の安全確認のための放射性物質検査等の実施
- 肉用牛経営の緊急支援 [39百万円]
・福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害により減収となった畜産農家に対する無利子融資制度の融資枠を拡大 [既定融資枠で実施中]

2 その他

- 公共事業 960百万円
・国補助・交付金の追加内示等に伴う補正
※このほかに特別会計での公共事業 214百万円
- 高病原性鳥インフルエンザ対策 18百万円
・鳥インフルエンザ発生に起因する養鶏施設の復旧経費を助成

○地域医療再生 280百万円

- ・ 県西部の産科医師の安定確保、地域医療支援センター等の整備費の助成、
ヘリポートの環境整備、医療情報ネット等を活用した地域医療支援等

○子育て支援 282百万円

- ・ 保育所の開設・改築等の費用助成、休日保育・延長保育等の運営経費助成等

○隠岐航路の超高速船導入支援 [474百万円]

- ・ 隠岐4町村（隠岐広域連合）が行う超高速船導入に対し支援

○ 財 源

(1) 国庫補助金等	6億円
(2) 地方交付税	8億円
(3) 基金の取崩し	7億円
(4) 県債	3億円
(5) その他の歳入	5億円
合 計	29億円

II 平成23年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額	①	5,385億円
9月補正予算額	②	29億円
補正後予算額	①+②	5,414億円

* 対前年度同期比 ▲0.9%

【参考】平成22年度9月補正後予算額 5,462億円

主 な 補 正 項 目

1 震災・原発関連対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	被災者生活再建支援基金拠出金	729,654	<p>○東日本大震災及び今後の通常災害による被災世帯への生活再建支援金の支給に対応するため、都道府県が拠出し設置している被災者生活再建支援基金に追加拠出</p> <p>[被災者生活再建支援金の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の被害程度に応じた基礎支援金 50～100万円 ・住宅の再建方法に応じた加算支援金 50～200万円 ・財源：基金1/2、国庫補助1/2 <p>[被災者生活再建支援基金の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加拠出総額：880億円 東日本大震災分 342億円 通常災害積戻し分 538億円 ・本県拠出額：729,654千円 東日本大震災分 283,570千円 通常災害積戻し分 446,084千円 	総務部 [消防防災課]
新	放射能調査体制の強化	78,000	<p>○放射能調査体制の強化のため、県内にモニタリングポストの増設及び環境試料分析装置を整備</p> <p>[整備概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポスト 4台 ・環境試料分析装置 1台 <p>[財源] 国10/10</p>	総務部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	農畜産物の放射性物質検査等事業	51,000	<p>○福島第一原子力発電所の事故による影響を受けた農畜産物について、風評被害の防止や安全性を確認するための検査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウムを検査 ・その他緊急を要する検査等 	<p>農林水産部 [農畜産振興課]</p>
<p>[参考]</p> <p>既定予算により実施した主な放射性物質検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北・関東地域産で原発事故以降に収集され、県内に納入された稲わら ・放射性物質に汚染された稲わらを給与した可能性のあるJA雲南の出荷した牛の肉 ・県内でと畜する肉用牛全頭(県外産の牛を含む) ・JA雲南肥育センターの牛ふん等を原料に使用した堆肥製造所の堆肥 ・県内全域の米(旧市町村ごとに玄米と稲わらをサンプリング) 				
	農業経営等緊急対応資金貸付金	債務負担行為	<p>○福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害を受け、経営に影響が生じた畜産農家を支援するため、融資枠を拡大</p> <p>[融資枠] 263百万円→400百万円 (融資機関への預託額は既定予算内)</p> <p>[融資対象] 肉用牛の価格下落等により、畜産経営の収入が減少した農業者</p> <p>[融資限度額] 減収額又は減収見込み額 (上限:個人1000万円・法人3000万円)</p> <p>[融資利率] 無利子(信用保証料率0.25%) [償還期間] 10年以内(うち据置3年以内)</p> <p>[債務負担行為の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定期間 H24~33 ・損失補償 39,000千円 	<p>農林水産部 [農業経営課]</p>
新	生活福祉資金貸付事務等支援事業	17,229	<p>○震災被災地での生活福祉資金の貸付事務等を支援するため、県・市町村社会福祉協議会職員の派遣経費を助成(国10/10)</p> <p>[事業主体] 島根県社会福祉協議会</p>	<p>健康福祉部 [地域福祉課]</p>

2 社会基盤・生活基盤整備

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	959,735 (特別会計を含む合計額 1,173,335)	○国補助及び交付金の内示等に伴う補正 806百万円 ○集中豪雨や台風等による災害対策事業 141百万円 道路維持修繕、港湾維持修繕及び急傾斜地崩壊対策等	農林水産部 土木部

3 農林水産業対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策緊急支援事業	18,467	○高病原性鳥インフルエンザ発生に起因して必要となる養鶏施設の復旧のうち、既存機能分を対象として経費を助成 [助成率] 1/3以内	農林水産部 [食料安全推進課]
	森林病虫害等被害緊急対策事業	20,000	○急激に拡大しているナラ枯れ被害木周辺の面的伐採の取組を支援 [事業期間] H22～H23 [伐採面積] 100ha増(208ha→308ha) [事業主体] 素材生産業者等(森林組合、伐採業者等) [助成単価] 200千円/ha	農林水産部 [森林整備課]

4 商工業振興

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課						
	地域商業再生支援緊急対策事業	10,000	○観光誘客などのにぎわい創出や地域商業の振興につながる空店舗を活用した取組を支援 [補助率]・家賃1/3(最長24ヵ月) ・改装費1/4 [補助上限額] 168万円 [事業期間] H21～23 [箇所数] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>当初見込</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>空店舗活用 [共同店舗の 空区画含む]</td> <td>64店舗</td> <td>75店舗</td> </tr> </table>		当初見込	補正後	空店舗活用 [共同店舗の 空区画含む]	64店舗	75店舗	商工労働部 [中小企業課]
	当初見込	補正後								
空店舗活用 [共同店舗の 空区画含む]	64店舗	75店舗								

5 医療の確保

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	280,012	<p>○医師不足が深刻な地域における医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備の支援など、地域医療提供体制を整備</p> <p>1. 医師確保対策</p> <p>①県西部の産科医師の安定確保のため、大学による医学生の知識・技術修得等の取組経費を助成</p> <p>②特定診療科医師育成支援資金 医師不足の産科に従事意欲がある初期臨床研修医に対する貸付制度を創設 [貸付金額] 3,000千円/年(上限2年間)</p> <p>③医師・看護師の研修・実習経費、研修コーディネーター経費を助成</p> <p>④地域医療支援センター等整備費助成 [事業主体] 島根大学 など</p> <p>2. ドクターヘリの環境整備 臨時離着陸場の離着陸時の砂埃を抑制するため、芝生化等を実施</p> <p>3. 医療情報ネット等を活用した地域医療支援</p> <p>①医療連携ネットワーク基盤の整備支援 ②広域災害緊急医療情報システムの整備</p> <p>4. 医療機関の施設・設備整備費助成</p> <p>①浜田医療センターの新生児室拡張 ②済生会江津総合病院・高砂病院の統合再編 ③鳥取大学医学部附属病院の救命救急センターの医療機器等整備</p>	健康福祉部 [医療政策課]
	子宮頸がん等ワクチン接種事業 (国基金事業)	64,437	<p>○子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の各ワクチン接種に係る経費の助成枠を拡充 [補助率] 1/2 [事業主体] 市町村</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

6 子育て支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	安心こども基金事業 (国基金事業)	276,105	<p>○子どもを安心して生み育てる環境を整備するための取組を推進</p> <p>①保育所の開設・改築・大規模修繕の費用を助成</p> <p>②電力需給対策に伴う企業等の就業時間等の変更に対応するため、市町村が実施する休日保育・延長保育、放課後児童クラブの運営経費を助成</p> <p>③児童虐待防止の体制強化や環境改善のため、児童相談所に備品等を整備</p> <p>④子ども手当の手当額等の改正に伴う市町村のシステム改修費を助成</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
新	認可外保育施設運営支援事業	5,565	<p>○待機児童解消を推進するため、児童福祉施設最低基準を満たす認可外保育施設の運営費を助成</p> <p>[助成率] 2/3 (国1/3・県1/3)</p> <p>[事業主体] 市町村</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

7 福祉の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	障がい者自立支援対策 臨時特例交付金事業 (国基金事業)	73,945	<p>○障がい者の地域における自立に向けた環境の整備等を推進</p> <p>①新体系に移行した事業者の報酬が移行前の報酬を下回る場合に差額を助成</p> <p>②重度障がい者訪問介護の利用促進を図るため、国庫負担基準額を超過する市町村の経費負担の一部を補助</p> <p>③通所サービスの利用促進を図るため、障害福祉サービス事業所等による送迎サービスの実施に要する費用を助成</p> <p>④電力需給対策に伴う企業等の就業時間等の変更に対応するため、休日に開所する障害福祉サービス事業所等の運営経費を助成</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	制度拡充	<p>○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に対する助成制度に、耐震対策工事を対象として加え、その経費の一部を助成</p> <p>[助成額] 工事費の23%(上限40万円)</p> <p>[事業主体]</p> <p style="text-align: center;">(財)島根県建築住宅センター</p>	土 木 部 [建築住宅課]

8 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	次期高速船（ポストレインボー）導入支援補助金	債務負担行為	<p>○隠岐4町村（隠岐広域連合）による超高速船の導入に対し支援</p> <p>[支援の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隠岐4町村が超高速船の取得等のために借入れる過疎対策事業債2,200,000千円（概算事業費）の元利償還に係る実負担額の2/3を助成 <p>[債務負担行為の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定期間：H24～37 ・設定額（県支援額）：474,404千円 	地域振興部 [交通対策課]
	地域グリーンニューデール基金事業（国基金事業）	17,263	<p>○県、市町村及び事業者等の行う地球温暖化対策や不法投棄対策等を推進</p> <p>①県立施設の省エネ改修</p> <p>②海岸漂着ごみの処理等の実施</p> <p>③市町村が行う不法投棄・散乱ごみ監視・回収の支援</p>	環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課]
	防犯環境づくり交付金事業	8,846	<p>○通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会では対応が困難なもの等について、市町村が新たに設置する場合の経費に対する助成枠を拡充</p> <p>[助成率]防犯灯設置に係る市町村の実負担額の1/2</p> <p>[整備数]407灯（H23合計1,539灯）</p>	環境生活部 [環境生活総務課]
新	旧益田工業高等学校建物等解体撤去事業	153,162	<p>○学校統合に伴い、未利用財産となっている旧益田工業高等学校敷地の一部が市道下本郷久城線拡幅工事用地に計画されているため、支障となる建物等を解体撤去</p> <p>[事業期間] H23～24</p> <p>[債務負担行為]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 H24 ・限度額 183,610千円 	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	税務総合オンラインシステムの改修	29,195	○税務に係る事務処理を適切に行うため、処理データのチェック機能の追加など、税務総合オンラインシステムの改修を行う。	総務部 [税務課]

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H23.6補正後 (A)	9月補正額 (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	H22.9補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	51,849	1,240	53,089	66,170	80.2%
土木部	40,025	1,004	41,029	50,981	80.5%
農林水産部	11,824	236	12,060	15,189	79.4%
2 県単独公共事業費	17,025	▲ 324	16,701	9,717	171.9%
土木部	12,781	▲ 257	12,524	6,690	187.2%
農林水産部	4,244	▲ 67	4,177	3,027	138.0%
3 国直轄事業負担金	7,114	0	7,114	9,546	74.5%
土木部	6,396	0	6,396	8,682	73.7%
農林水産部	718	0	718	864	83.1%
4 維持修繕費	9,957	116	10,073	8,102	124.3%
土木部	9,924	116	10,040	8,072	124.4%
農林水産部	33	0	33	30	110.0%
5 受託事業費	1,261	122	1,383	1,802	76.7%
土木部	1,097	120	1,217	1,608	75.7%
農林水産部	164	2	166	194	85.6%
6 災害復旧事業費	5,732	20	5,752	5,752	100.0%
土木部	3,786	0	3,786	3,810	99.4%
農林水産部	1,946	20	1,966	1,942	101.2%
合計	92,938	1,174	94,112	101,089	93.1%
土木部	74,009	983	74,992	79,843	93.9%
農林水産部	18,929	191	19,120	21,246	90.0%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) H22年度予算において、県単独公共事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている。

平成23年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 3 年 度			H22年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	H23	H22
歳 入							
1. 県 税	57,889,145		57,889,145	53,788,326	107.6%	10.7%	9.8%
2. 地方消費税清算金	12,546,707		12,546,707	11,286,798	111.2%	2.3%	2.1%
3. 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,262,000	118.6%	2.0%	1.7%
4. 地方特例交付金	992,000		992,000	828,000	119.8%	0.2%	0.1%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	180,613,000 (219,649,000)	769,576 (769,576)	181,382,576 (220,418,576)	161,319,000 (219,008,000)	112.4% (100.6%)	33.5% (40.7%)	29.5% (40.1%)
6. 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.1%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,219,584	▲ 20,250	2,199,334	2,506,469	87.7%	0.4%	0.5%
8. 使用料及び手数料	2,427,540	270	2,427,810	2,491,911	97.4%	0.5%	0.5%
9. 国庫支出金	69,813,731	624,595	70,438,326	79,933,718	88.1%	13.0%	14.6%
10. 財産収入	1,402,646	99,803	1,502,449	1,592,607	94.3%	0.3%	0.3%
11. 寄附金	7,800		7,800	107,300	7.3%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	36,241,195	768,856	37,010,051	36,899,087	100.3%	6.8%	6.8%
13. 繰越金	2,860,738	39,007	2,899,745	2,507,067	115.7%	0.5%	0.5%
14. 諸収入	84,665,101	298,821	84,963,922	88,208,148	96.3%	15.7%	16.2%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	75,592,100 (36,556,100)	332,220 (332,220)	75,924,320 (36,888,320)	95,189,130 (37,500,130)	79.8% (98.4%)	14.0% (6.8%)	17.4% (6.8%)
合 計	538,523,287	2,912,898	541,436,185	546,199,561	99.1%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,073,225	▲ 48,763	1,024,462	946,493	108.2%	0.2%	0.2%
2. 総務費	27,164,059	86,346	27,250,405	24,736,203	110.2%	5.0%	4.5%
3. 民生費	53,612,986	1,057,049	54,670,035	53,517,154	102.2%	10.1%	9.8%
4. 衛生費	21,448,686	639,836	22,088,522	19,028,966	116.1%	4.1%	3.5%
5. 労働費	9,168,259	▲ 14,564	9,153,695	9,010,045	101.6%	1.7%	1.6%
6. 農林水産業費	37,171,726	446,395	37,618,121	42,662,811	88.2%	6.9%	7.8%
7. 商工費	81,205,396	39,515	81,244,911	82,581,768	98.4%	15.0%	15.1%
8. 土木費	79,522,085	858,350	80,380,435	86,046,467	93.4%	14.9%	15.8%
9. 警察費	20,165,608	56,546	20,222,154	20,780,389	97.3%	3.8%	3.8%
10. 教育費	91,898,640	▲ 221,867	91,676,773	92,179,560	99.5%	16.9%	16.9%
11. 災害復旧費	5,965,518	14,714	5,980,232	5,974,652	100.1%	1.1%	1.1%
12. 公債費	92,767,806		92,767,806	92,186,082	100.6%	17.1%	16.9%
13. 諸支出金	17,059,293	▲ 659	17,058,634	16,448,971	103.7%	3.2%	3.0%
14. 予備費	300,000		300,000	100,000	300.0%	0.0%	0.0%
合 計	538,523,287	2,912,898	541,436,185	546,199,561	99.1%	100.0%	100.0%

平成23年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H23年度			H22年度	対前年度比較 (A) / (B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H23	H22
1. 義務的経費	247,466,109	▲ 177,668	247,288,441	247,283,655	100.0%	45.7%	45.3%
(1) 人件費	121,400,057	▲ 263,314	121,136,743	122,280,399	99.1%	22.4%	22.4%
(2) 公債費	92,667,753		92,667,753	92,091,004	100.6%	17.1%	16.9%
(3) 扶助費	33,398,299	85,646	33,483,945	32,912,252	101.7%	6.2%	6.0%
2. 普通建設事業費	107,590,656	1,700,834	109,291,490	118,925,308	91.9%	20.2%	21.8%
(1) 補助事業費	62,504,356	1,802,127	64,306,483	78,064,984	82.4%	11.9%	14.3%
(2) 単独事業費	36,744,957	▲ 113,590	36,631,367	29,641,575	123.6%	6.8%	5.4%
(3) 直轄事業負担金	7,113,687		7,113,687	9,545,862	74.5%	1.3%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	31,168		31,168	15,000	207.8%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,196,488	12,297	1,208,785	1,657,887	72.9%	0.2%	0.3%
3. 災害復旧事業費	5,728,494	19,836	5,748,330	5,742,079	100.1%	1.1%	1.0%
(1) 補助事業費	5,630,878	19,836	5,650,714	5,662,079	99.8%	1.1%	1.0%
(2) 単独事業費	92,000		92,000	80,000	115.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	5,616		5,616	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	70,471,958	432,511	70,904,469	65,419,598	108.4%	13.1%	12.0%
5. 貸付金	79,239,093	1,000	79,240,093	81,849,594	96.8%	14.6%	15.0%
6. その他	28,026,977	936,385	28,963,362	26,979,327	107.4%	5.3%	4.9%
合 計	538,523,287	2,912,898	541,436,185	546,199,561	99.1%	100.0%	100.0%

(注) H22年度予算において、2. 普通建設事業費(2) 単独事業費に分類している旧地域活力基盤創造交付金事業は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、2. 普通建設事業費(1) 補助事業費に分類を合わせている。

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金番号	基金名称	事業期間	平成22年度末現在高	平成23年度6月補正後		平成23年度9月補正		平成23年度9月補正後残高	備考
				積立	取崩	積立	取崩		
1	中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H23	999	1	989	23	34	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2	緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H24	5,442	2	5,205	0	0	239	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3	ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	1,865	1	1,788	0	0	78	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4	地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	4,079	1,502	1,419	0	280	3,882	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5	医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H23	1,384	1	1,283	0	0	102	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6	障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H23	1,470	1	1,287	16	38	162	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基金整備事業
7	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H23	2,967	1	238	0	0	2,730	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8	介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H23	2,019	1	1,755	0	0	265	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H23	2,261	1	2,108	0	0	154	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10	安心子ども基金	H21～H23	1,355	1	941	0	274	141	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11	妊婦健康診査支援基金	H21～H23	197	0	163	0	0	34	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12	地域自殺対策緊急強化基金	H21～H24	59	0	45	0	0	14	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H23	563	0	498	0	64	1	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14	高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H23	129	17	133	0	0	13	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15	消費者行政活性化基金	H21～H24	100	0	59	0	0	41	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16	しまね社会貢献基金	H23～H24	133	0	60	0	0	73	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基金整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17	しまね環境基金	H21～H23	389	0	377	3	15	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電機機器等処理対策
18	地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21～H23	3,980	2	3,982	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	地域活性化・経済対策調整基金 (光をそそぐ交付金)	H23～H24	400	0	154	0	0	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計			29,791	1,531	22,484	42	705	8,175	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)				

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～23年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額